

愛知県経済の現状と見通し<2023年1月>

1. 景気判断 一覧表

| 部門 | 個別項目 | 基調判断(方向等) | 基調判断の 前月との 比較(注1) | 水準評価 (注2) |
|------|-------|--|-------------------------|--------------|
| | | 詳細 | | |
| 総括判断 | 景気の現状 | 持ち直しの動きに一服感がみられる 消費、輸出は持ち直しの動きがみられるものの、自動車関連などを中心に生産活動が足踏みし、県内景気は持ち直しの動きに一服感。 | → | ☁ |
| 家計部門 | 個人消費 | 持ち直しつつある 百貨店販売額は14か月連続の前年比増加 | → | ☁ |
| | 雇用 | 緩やかに持ち直しつつある 有効求人倍率は26か月ぶりの低下 | → | ☁ |
| | 住宅投資 | 足踏み 住宅着工戸数は6か月ぶりの前年比増加 | → | ☁ |
| 企業部門 | 企業活動 | 足踏み 鉱工業生産指数は4か月ぶりの前年比低下 | → | ☁ |
| | 企業倒産 | 悪化しつつある 企業倒産件数は5か月ぶりの前年比減少 | → | ☁ |
| 海外部門 | 輸出 | 持ち直しの動きがみられる 名古屋港通関輸出金額は14か月連続の前年比増加 | → | ☀ ☁ |
| 公共部門 | 公共投資 | 一進一退 公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少 | → | ☁ |

| | |
|--------|---|
| 当面の見通し | <p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p> |
|--------|---|

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀:晴、☀|☁:晴~曇、☁:曇、☁|☔:曇~雨、☔:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

| | |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三十三総研 調査部 内田 |
| | 電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp |

2. 個別部門の動向:家計部門

| | | | |
|------|----------|-------------|---|
| 個人消費 | 持ち直しつつある | 基調判断の前月との比較 | ➡ |
| | | 水準評価 | ⚙ |

≪現状≫

- 個人消費は、持ち直しつつある。
- 個人消費の動向を支出側からみると、11月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+76.1%と9か月連続の増加(図表1)。交通・通信(同+318.8%)や住居(同+322.2%)を中心にすべての項目が増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、11月の百貨店販売額は、前年比+5.0%と14か月連続の増加。水際対策の大幅緩和により、インバウンド消費が増加した。また、スーパー販売額は同+0.4%と2か月連続の増加。インフレの影響により、飲食料品等の客単価が上昇した(図表2)。
- 12月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲7.1%と4か月ぶりの減少(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同+12.9%)が4か月連続で増加した一方、普通車(同▲12.4%)が2か月連続、小型車(同▲15.5%)が4か月ぶりにそれぞれ減少。軽乗用車の販売は好調であったものの、半導体不足を受けてメーカーの生産制限が続いたことから普通車の販売は低調。今後も、自動車関連の半導体不足や部品調達の滞りによる影響は続くと思われる。

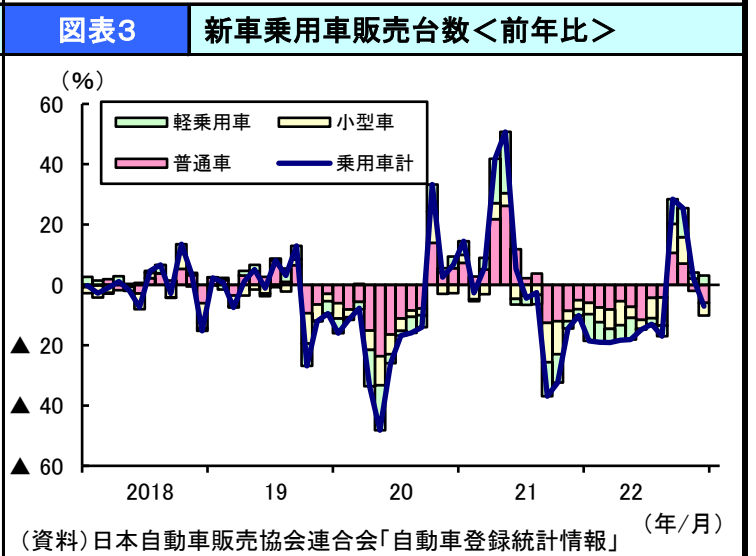
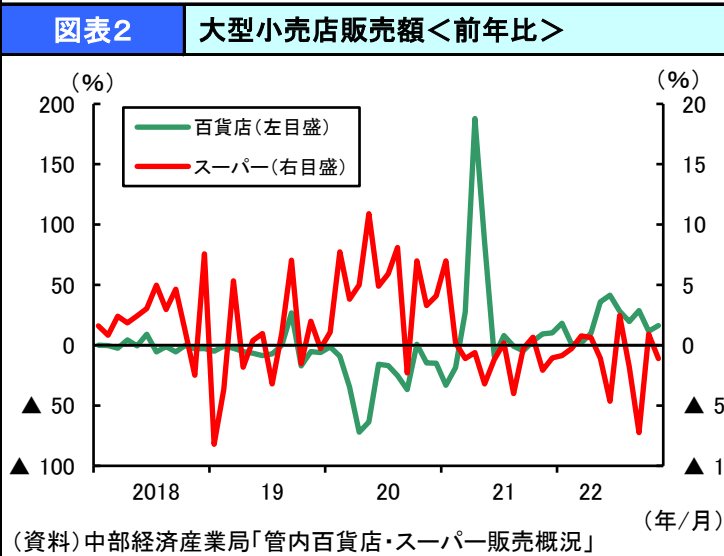
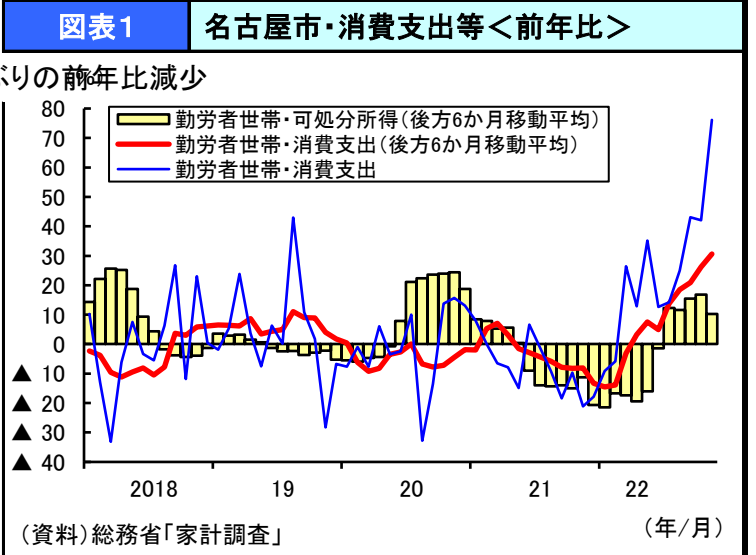
≪見通し≫

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである1月第3週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比+2.5%(12月第3週:同▲10.5%)と増加。先行きは、インバウンド需要や全国旅行支援による観光需要の回復などにより、個人消費は持ち直しが続く見通し。一方、日銀の金融政策に伴う金利上昇による利息負担の増加や物価高が消費者マインドの重しとなる懸念も。

◆11月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比+76.1%(9か月連続の増加)
 ・交通・通信:前年比+318.8%(3か月連続の増加)
 ・住居:前年比+322.2%(2か月連続の増加)

◆11月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+5.0%(14か月連続の増加)
 ・スーパー:前年比+0.4%(2か月連続の増加)

◆12月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 22,303台 前年比▲7.1%(4か月ぶりの減少)
 ・普通車 10,193台
 前年比▲12.4%(2か月連続の減少)



| | | | |
|-----------|---------------------|--------------------|---|
| 雇用 | 緩やかに持ち直しつつある | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁ |

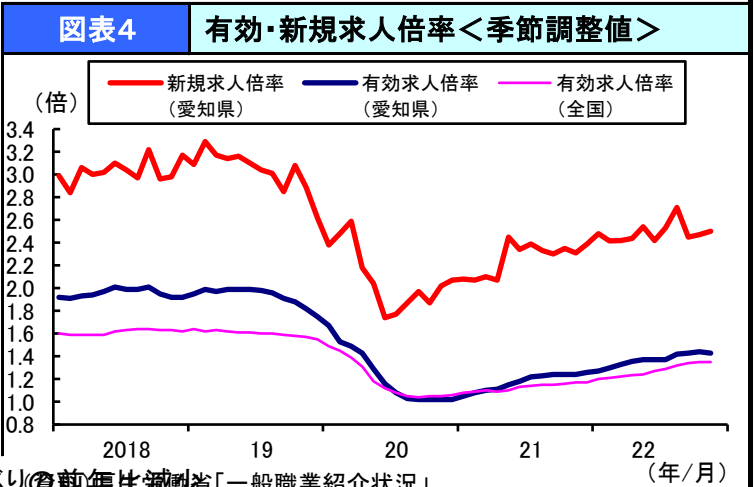
《現状》

○雇用は、緩やかに持ち直しつつある。
 ○11月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.43倍(前月差▲0.01ポイント)と26か月ぶりの低下。新規求人倍率は2.50倍(同+0.03ポイント)と2か月連続の上昇(図表4)。新規求人数は前年比+6.0%と20か月連続の増加。業種別にみると、建設業(同▲6.7%)、金融業・保険業(同▲60.6%)、医療・福祉(同▲0.4%)が減少した一方、卸売業・小売業(同+20.8%)、宿泊業・飲食サービス業(同+17.5%)、製造業(同+4.4%)などが増加。

《見通し》

○先行きの雇用環境は、サービス消費の持ち直しを受け、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業の回復が続くとみられる。もっとも、感染状況の先行き不透明感が残るなか、持ち直しのペースは緩やかにとどまる見通し。

- ◆11月 求人倍率(季節調整値)**
- ・有効求人倍率:1.43倍
前月差▲0.01ポイント(26か月ぶりの低下)
 - ・新規求人倍率:2.50倍
前月差+0.03ポイント(2か月連続の上昇)
- ◆11月 新規求人数(原数値)**
- ・前年比 +6.0%(20か月連続の増加)



公共工事請負金額は2か月ぶり(前年比減)で増

| | | | |
|-------------|------------|--------------------|---|
| 住宅投資 | 足踏み | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁ |

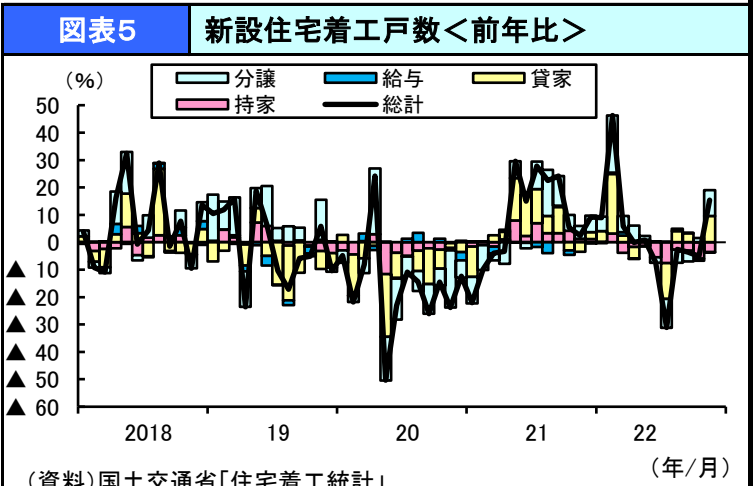
《現状》

○住宅投資は、足踏み。
 ○11月の住宅着工戸数は、前年比+15.4%と6か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同▲10.1%)が9か月連続で減少したものの、貸家(同+28.6%)が2か月ぶり、分譲マンション(同+83.3%)や分譲一戸建て(同+4.6%)の分譲住宅(同+30.3%)が2か月連続で増加。

《見通し》

○先行きは、景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材価格の上昇による住宅価格の上昇が住宅取得マインドの重しとなる懸念される。

- ◆11月 住宅着工戸数**
- 5,600戸 前年比+15.4%(6か月ぶりの増加)
- ・持家:1,523戸
前年比▲10.1%(9か月連続の減少)
 - ・貸家:2,102戸
前年比+28.6%(2か月ぶりの増加)
 - ・分譲:1,965戸
前年比+30.3%(2か月連続の増加)



3. 個別部門の動向: 企業部門

| | | | |
|--|-----|---|---|
| 企業活動 | 足踏み | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁ |
| <p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、足踏み。</p> <p>○11月の鉱工業生産指数は、前年比▲1.6%と4か月ぶりの低下(図表6)。生産用機械(同+12.2%)や電気機械(同+25.9%)がそれぞれ21か月連続、13か月連続で上昇した一方、輸送機械(同▲8.2%)や鉄鋼(同▲11.7%)がそれぞれ4か月ぶり、11か月連続で低下。</p> <p>《見通し》</p> <p>○トヨタ自動車は、半導体不足の影響により断続的に実施してきた国内工場の稼働停止を一部にとどめ、2023年2月の国内生産台数を前年同月比18%増の約30万台とすると発表。深刻化している国内の新車納期の長期化解消の兆しがみられるものの、半導体不足や感染再拡大による先行き不透明感は依然強く注視が必要。一方、電気機械の堅調な推移が見込まれることから、総じてみれば足踏み状態が続く見通し。</p> | | | |
| <p>◆11月 鉱工業生産</p> <p>前年比▲1.6%(4か月ぶりの低下)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送機械: 前年比▲8.2%(4か月ぶりの低下) ・鉄鋼: 前年比▲11.7%(11か月連続の低下) ・生産用機械: 前年比+12.2%(21か月連続の上昇) ・電気機械: 前年比+25.9%(13か月連続の上昇) | | <p>図表6 鉱工業生産指数<前年比></p> <p>(資料)愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」</p> | |

| | | | |
|---|---------|--|---|
| 企業倒産 | 悪化しつつある | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁ |
| <p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は34件(前年比▲2件)と5か月ぶりの減少。負債総額は22億円(同▲18億円)と3か月連続の減少(図表7)。負債総額が10億円以上の大型倒産の発生が無かったことから負債総額は減少が続いた。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き、原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の過度な円安など業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化すれば経営資源の乏しい企業の倒産は増勢基調を辿る可能性も。</p> | | | |
| <p>◆12月 企業倒産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倒産件数: 34件 前年比▲2件(5か月ぶりの減少) ・負債総額: 22億円 前年比▲18億円(3か月連続の減少) | | <p>図表7 倒産件数・負債総額<前年比></p> <p>(資料)㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」 (注)負債総額1,000万円以上</p> | |

4. 個別部門の動向:海外部門

| | | | |
|-----------|---------------------|--------------------|------|
| 輸出 | 持ち直しの動きがみられる | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☀️🌧️ |

◀️現状▶️
 ○輸出は、持ち直しの動きがみられる。
 ○12月の名古屋港通関輸出額は、前年比+9.8%と14か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、自動車関連の輸出が回復傾向にあり、米国向け(同+17.9%)が5か月連続、西欧向け(同+13.6%)が10か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+19.5%)や金属加工機械(同+36.9%)が増加し、押し上げに寄与。

◀️見通し▶️
 ○先行き、海外経済の減速や半導体不足による自動車の供給制約のほか、ゼロコロナ政策の解除により感染者が急増している中国に対する不透明感から、持ち直しは緩やかにとどまる見通し。

◆12月 名古屋港通関輸出額
 12,697億円 前年比+9.8%(14か月連続の増加)
 ・米国:前年比+17.9%(5か月連続の増加)
 ・西欧:前年比+13.6%(10か月連続の増加)

図表8 名古屋港通関輸出額<前年比>

公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少(管内貿易概況) (年/月)

5. 個別部門の動向:公共部門

| | | | |
|-------------|-------------|--------------------|----|
| 公共投資 | 一進一退 | 基調判断の前月との比較 | ⇒ |
| | | 水準評価 | ☁️ |

◀️現状▶️
 ○公共投資は、一進一退。
 ○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+3.4%と2か月連続の増加。請負金額は同▲8.9%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同+74.1%)や市町村(同+7.3%)が増加したものの、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同▲91.7%)や県(同▲7.8%)が減少。

◀️見通し▶️
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設や2026年開催予定のアジア競技大会に向けた競技施設の改修などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しに向かう見込み。

◆12月 公共投資
 ・公共工事請負件数:515件
 前年比+3.4%(2か月連続の増加)
 ・公共工事請負金額:214億円
 前年比▲8.9%(2か月ぶりの減少)

図表9 公共工事請負金額<前年比>

(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス (2022年12月)



1. 名古屋市が路面公共交通システム(SRT)の方針示す

- 12月6日、名古屋市はバス型の乗り物を使った新たな路面公共交通システム(SRT)について、2026年に愛知県内で開かれるアジア競技大会までに、名駅－栄区間を結ぶ東西ルートを実用化する方針を示した。
- SRTは「スマート・ロードウェイ(路面)・トランジット(交通手段)」の略称で、環境や安全、バリアフリーなどに配慮した「未来型のバス」を専用車線などで走らせる構想。ルートは広小路通を走り、開業の時点では既存の連節バスを活用。利用者が安全に乗降でき、歩道の歩きやすさも確保するため、停留場は道路にせり出したテラス型とする。
- 中心部である名駅、栄と名古屋城や大須エリアなどを結ぶ構想の周回ルートも2027年までの導入を目指す。また、将来的に自動運転技術の導入も積極的に図る姿勢を示した。

2. 名古屋環状2号線全線開通で記念式典開催

- 12月18日、名古屋市外周部を走る名古屋環状2号線の全線開通を記念した式典が、名古屋市千種区の名古屋市中小企業振興会館で開催。
- 名古屋環状2号線は、名古屋第二環状自動車道(名二環)、伊勢湾岸自動車道と国道302号で構成される66.2キロ。1971年に事業化され、2021年5月、名二環の名古屋西ジャンクション(JCT)－飛島JCT間が開通し、全線で利用可能となった。
- 開通後、同区間に並行する国道の大型車交通量が約17%減少するなどしており、式典では、地域を代表し、大村秀章知事が「完成までに50年かかった汗と涙の結晶。災害対策でも役割を果たすと期待している」と述べた。

3. 愛知県が「ゼロカーボンシティ宣言」を発表

- 12月26日、愛知県は2050年に温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を発表。環境省によると、11月末時点で43都道府県が表明済みであった。
- 2030年度までの中間目標として、温暖化ガス排出量を2013年度比で46%削減する。太陽光発電や次世代自動車の普及を図り、家庭部門では78%、産業部門で35%減らすとした。具体的な対策として、住宅用太陽光発電設備などの設置数を現在の23万基から2030年度に40万基にする。再生可能エネルギーの導入目標は現状から7割増の580万キロワットとした。
- 他県に比べて「ゼロカーボンシティ宣言」の表明が遅かったことについて、大村秀章知事は、「宣言するだけなら誰でもできる。1つずつ目標を積み上げた」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2023/1/31

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

| | 2021 年 | 2022 年 | 2022年 | | | | 2022年 | | | | |
|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| | | | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 大型小売店販売額 | (1.3) | | (1.5) | (3.7) | (2.8) | | (2.5) | (3.5) | (3.7) | (1.8) | |
| 百貨店 | (7.1) | | (6.6) | (19.2) | (16.4) | | (19.5) | (16.6) | (11.4) | (5.0) | |
| スーパー | (▲ 0.5) | | (▲ 0.1) | (▲ 1.0) | (▲ 0.3) | | (▲ 1.8) | (▲ 0.4) | (0.9) | (0.4) | |
| 新車登録・販売台数(台) | 210,783 (▲ 3.5) | 188,998 (▲ 10.3) | 55,440 (▲ 18.0) | 38,430 (▲ 18.4) | 46,813 (▲ 3.1) | 48,315 (1.0) | 12,611 (▲ 18.4) | 18,951 (27.6) | 16,051 (22.0) | 16,566 (0.2) | 15,698 (▲ 13.5) |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.17 | | 1.30 | 1.37 | 1.40 | | 1.42 | 1.43 | 1.44 | 1.43 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 2.26 | | 2.44 | 2.47 | 2.56 | | 2.71 | 2.45 | 2.47 | 2.50 | |
| 名目賃金指数(調査産業計) | (▲ 1.1) | | (1.1) | (3.3) | (0.6) | | (▲ 0.8) | (2.6) | (1.3) | | |
| 実質賃金指数(同) | (▲ 1.1) | | (0.3) | (0.4) | (▲ 2.9) | | (▲ 4.5) | (▲ 1.5) | (▲ 3.5) | | |
| 所定外労働時間(同) | (3.4) | | (0.0) | (▲ 2.5) | (1.8) | | (0.0) | (9.1) | (8.0) | | |
| 常用雇用指数(同) | (▲ 0.5) | | (▲ 0.9) | (▲ 0.7) | (▲ 0.9) | | (▲ 1.0) | (▲ 1.3) | (▲ 2.4) | | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 58,940 (7.3) | | 14,872 (18.8) | 14,882 (▲ 2.3) | 14,320 (▲ 13.6) | | 5,268 (▲ 2.6) | 4,754 (▲ 3.6) | 4,834 (▲ 5.2) | 5,600 (15.4) | |
| 鉱工業生産指数 | (5.6) | | (▲ 4.5) | (▲ 10.3) | (5.8) | | (5.9) | (28.4) | (10.5) | (▲ 1.6) | |
| 公共工事請負金額は2か | - | | <▲ 1.1> | <▲ 1.8> | < 4.7> | | < 1.3> | < 2.2> | <▲ 4.0> | < 3.8> | |
| 企業倒産件数(件) | 364 | 370 | 64 | 91 | 103 | 112 | 29 | 40 | 40 | 38 | 34 |
| (前年同期(月)差) | (▲ 178) | (6) | (▲ 26) | (12) | (7) | (13) | (8) | (2) | (11) | (4) | (▲ 2) |
| 民間非居住建築物着工床面積(千㎡) | 3,407 (17.5) | | 526 (▲ 35.1) | 1,205 (61.2) | 1,194 (80.4) | | 370 (125.1) | 218 (▲ 1.5) | 238 (▲ 10.0) | 378 (48.7) | |
| 名古屋港 輸出(億円) | 124,805 (19.8) | 140,151 (12.3) | 32,343 (9.9) | 33,782 (5.4) | 35,591 (17.0) | 38,434 (16.8) | 10,785 (12.7) | 12,818 (38.7) | 12,965 (25.1) | 12,772 (16.3) | 12,697 (9.8) |
| 公共工事請負金額(億円) | 5,009 (▲ 5.8) | 5,303 (5.9) | 864 (2.8) | 2,073 (11.9) | 1,548 (1.2) | 818 (4.1) | 411 (▲ 9.6) | 496 (6.8) | 312 (▲ 3.1) | 292 (27.7) | 214 (▲ 8.9) |
| 消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市) | (▲ 0.3) | (2.4) | (0.3) | (2.1) | (3.0) | (4.4) | (3.0) | (3.6) | (4.1) | (4.3) | (4.7) |

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

| | 2021 年 | 2022 年 | 2022年 | | | | 2022年 | | | | |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~12月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 大型小売店販売額(全店) | (0.8) | | (1.2) | (2.2) | (1.8) | | (1.5) | (2.2) | (3.3) | (1.5) | |
| 同 (既存店) | (1.1) | | (1.6) | (1.9) | (1.6) | | (1.1) | (2.2) | (2.3) | (0.7) | |
| 新設住宅着工戸数(戸) | 80,507 (7.2) | | 19,449 (12.1) | 20,249 (0.8) | 20,177 (▲ 9.6) | | 7,401 (3.8) | 6,580 (▲ 3.8) | 6,678 (3.4) | 7,290 (3.6) | |
| 有効求人倍率(季調済) | 1.22 | | 1.36 | 1.42 | 1.46 | | 1.47 | 1.48 | 1.48 | 1.47 | |
| 新規求人倍率(季調済) | 2.26 | | 2.46 | 2.50 | 2.59 | | 2.68 | 2.51 | 2.53 | 2.54 | |
| 鉱工業生産指数 | (6.7) | | (▲ 0.4) | (▲ 7.5) | (3.9) | | (4.7) | (21.7) | (5.9) | (▲ 4.1) | |
| - | - | | < 3.3> | <▲ 4.8> | <▲ 0.2> | | < 2.2> | < 0.6> | <▲ 5.6> | < 8.3> | |
| 企業倒産件数(件) | 538 | 534 | 99 | 135 | 142 | 158 | 40 | 55 | 58 | 50 | 50 |
| (前年同期(月)差) | (▲ 208) | (▲ 4) | (▲ 31) | (26) | (▲ 6) | (7) | (▲ 1) | (0) | (9) | (0) | (▲ 2) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円) | 82,815 | 67,182 | 17,706 | 15,615 | 14,533 | 19,328 | 2,192 | 5,852 | 5,995 | 7,075 | 6,257 |
| 輸出(億円) | 169,902 (19.8) | 190,724 (12.3) | 44,035 (10.3) | 45,893 (6.0) | 48,745 (18.0) | 52,052 (14.7) | 14,406 (14.6) | 17,610 (40.4) | 17,258 (25.7) | 17,713 (14.8) | 17,081 (5.3) |
| 輸入(億円) | 87,087 (23.2) | 123,543 (41.9) | 26,329 (34.2) | 30,278 (42.5) | 34,211 (56.2) | 32,724 (34.5) | 12,215 (59.4) | 11,758 (58.0) | 11,263 (64.0) | 10,638 (25.8) | 10,824 (20.3) |